

基本目標	【施策の柱】	（節） 【施策の方針】	（見出し） 【施策区分】	【主な施策】	
経済成長、社会変革とともに実現する脱炭素地域づくり	効率的にエネルギーを使う （省エネ施策）	経済のエネルギー効率を高める	大規模事業者	・【拡】事業活動温暖化対策計画書制度	
			中小規模事業者	・【拡】事業活動温暖化対策計画書制度への任意参加 ・【拡】中小規模事業者省エネ診断事業	
			事業者との協働・連携	・事業者との協定制度 ・【拡】業種・業態別協議会	
		家庭のエネルギー効率を高める	機器の効率化	・【拡】家電の省エネラベル掲出制度	
			機器の効率的使用	・【拡】家庭の省エネサポート制度	
		建物のエネルギー効率を高める	新築建築物	・【拡】建築物環境エネルギー性能検討制度、自然エネルギー導入検討制度、未利用エネルギー活用検討制度 ・【新】建築物の環境エネルギー性能基準の目標の設定 ・【拡】環境配慮型住宅助成制度 ・【拡】長野県住まいづくり推進協議会との連携 ・【拡】県有施設省エネルギー改修等協議制度 ・【拡】県営住宅の高断熱化等	
				既存建築物	・【拡】建築物の省エネ改修サポート制度 ・【拡】環境配慮型住宅助成制度（再掲） ・【拡】県有施設省エネルギー改修等協議制度（再掲） ・【拡】県営住宅の高断熱化等（再掲）
		移動のエネルギー効率を高める	交通・運輸	・長野県新総合交通ビジョンに基づく施策の推進 ・【拡】広域幹線バス及び地域鉄道に対する支援 ・自転車の利用環境の整備、自転車を活用した観光振興 ・自動車環境情報提供制度、長野県温暖化対策次世代自動車推進協議会 ・アイドリング・ストップ実施周知制度	
				まちづくり	・都市計画ビジョン等に基づく温室効果ガス低減 ・【拡】市町村の立地適正化計画・地域公共交通計画に対する支援 ・【新】グリーンインフラを導入したまちづくり
		再生可能エネルギーの利用と供給を拡大する （再エネ施策）	地域主導型・協働型の再生可能エネルギーを促進する	共通	・自然エネルギー信州ネット等との連携 ・市町村研究会 ・地域主導型の再生可能エネルギー事業の普及支援 ・【拡】環境エネルギー分野の産業化の支援
				太陽光発電	・【拡】信州屋根ソーラーポテンシャルマップ活用による推進 ・【拡】様々な業界団体との連携による推進 ・【拡】県有施設における太陽光発電の設置
				水力発電	・小水力キャラバン隊等による推進 ・【新】他分野からの参入促進 ・【拡】長野県公営電気事業（新規水力発電所の整備等）
				木質バイオマス発電	・信州F・POWERプロジェクト等の推進
	非木質バイオマス発電			・農業残渣、家畜ふん尿、下水汚泥等を利用した発電の推進	
	太陽熱			・【拡】信州屋根ソーラーポテンシャルマップの活用による推進（再掲）	
	バイオマス熱			・バイオマス熱利用の推進	
	その他再エネ電気・熱			・地熱・温泉熱発電、風力発電の推進 ・地中熱、温泉熱、雪氷熱利用の推進	
	再生可能エネルギーと地域の調和を促進する		大規模再生可能エネルギー事業	・環境影響評価制度	
			中小規模再生可能エネルギー事業	・太陽光発電を適正に推進するための市町村対応マニュアル	
	再生可能エネルギーの利用を促進する			・【拡】エネルギー供給温暖化対策計画書制度 ・【拡】自然エネルギー導入検討制度（再掲） ・【新】再生可能エネルギー由来水素の活用実証事業の推進	
	気候変動対策を総合的に推進する （総合施策）		気候変動を知り、行動する	気候変動を正しく知る	・【拡】信州環境カレッジ
		パートナーシップと行動		・【新】ゼロカーボンミーティング	
		気候変動を緩和する	産業イノベーション・先端技術	・【新】産業イノベーション創出（石油製品からの転換に向けた開発支援等） ・【新】先端技術を活用した自立分散型エネルギー地域の構築	
			廃棄物	・【拡】廃棄物の排出抑制、再使用、リサイクルの推進 ・3Rの総合的な取組の推進	
			フロン類	・フロン排出抑制法等の適正な執行	
			森林整備等	・【拡】吸収源対策としての間伐等の推進 ・【拡】公共建築物・住宅等への県産材利用拡大 ・県産材利用によるCO2固定量認証制度 ・【新】地球温暖化防止に貢献する環境農業の取組拡大	
		気候変動に適応する	気象観測、影響評価	【新】〔信州気候変動適応センター〕	
			適応策創出支援	・気象観測データ収集・統合、気候変動影響の分析予測（信州・気候変動モニタリングネットワーク） ・適応策の検討及び社会実装の推進、【拡】リスクコミュニケーション（信州・気候変動適応プラットフォーム）	
		プロジェクトによる施策の推進	1. 脱炭素まちづくり		
			2. 環境イノベーション		
	県民や事業者、市町村など様々な主体との連携・協働の加速化	3. 地域循環共生圏創出			